

外国人政策と多文化社会の未来

～かながわで共に生きていくために～

2019年2月24日（日）

13:00-16:00



【報告】改定入管法施行と多文化社会の今後

鈴木 江理子（すずき えりこ）

国士舘大学文学部教授。一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了。博士（社会学）。認定NPO法人多文化共生センター東京理事、NPO法人移住者と連帯する全国ネットワーク副代表理事、公益財団法人かながわ国際交流財団理事等を兼任。移民政策や人口政策、労働政策を研究するかわら、外国人支援の現場でも活動。主著に『「多文化パワー」社会』（2007年）、『外国人労働者受け入れを問う』（2014年）など。



【事例紹介】②市民がつなぐ難民とホスト社会

渡部 清花（わたなべ さやか）

日本に来た難民申請者の社会参画とエンパワメントを目指すNPO法人WELgee代表。様々な背景を持つ子どもたちが出入りするNPOを運営する実家で育つ。 Bangladeshの紛争地にてNGOの駐在員、国連開発計画(UNDP)のインターンとして平和構築プロジェクトに携わった。2016年WELgee設立、2018年NPO法人化。自身も難民と暮らす。グローバル・コンソーシアムINCO主催『Woman Entrepreneur of the Year Award 2018 (女性起業家アワード2018)』グランプリ受賞。東京大学大学院・人間の安全保障プログラム修士課程在学中。



【事例紹介】①外国人の社会参加について考える：川崎での取り組みから

山田 貴夫（やまだ たかお）

1972年慶応大学法学部政治学科卒業、同年川崎市役所入所。外国人登録、人権共生推進担当等を担当し、2010年3月退職。2006年3月、法政大学大学院政治学科政治学専攻卒業。1970年に日立製作所の民族差別に基づく就職差別に対する裁判闘争支援団体『朴君を囲む会』に事務局として参加以来、現在もヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク事務局などに所属しながら川崎を中心に民族差別撤廃運動を続けている。主な著作として、『外国人は住民です』（1993年）等。



【事例紹介】③多文化共生教育の視座：マジョリティへの働きかけ

山根 俊彦（やまね としひこ）

1979年に神奈川県立高校の教員になり、そこでの在日コリアン生徒との出会い以来、外国につながる生徒たちの支援にかかわる。現在は、NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ（略称ME-net）若者交流事業担当理事。また、神奈川県立高校で、非常勤講師として在県外国人等特別募集で入学した生徒たちの「個別対応（取り出し）授業」の担当と多文化教育コーディネーターを兼任している。

現在、横浜国立大学都市イノベーション学府博士課程後期に在籍し、多文化共生教育の研究をしている。共著に『まんがクラスメイトは外国人』第1集、第2集（明石書店）など。



【主催】（公財）かながわ国際交流財団

【共催】神奈川県、NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター

【協力】ヘイトスピーチを許さないかわさき市民ネットワーク／NPO法人WELgee

【後援】NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ／一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト



【趣旨】

グローバル化に伴い地域の多文化化が進む中、神奈川県では在日コリアンに向けたヘイトスピーチといった排外主義や、難民を含む外国人居住者との共生における課題など様々な問題が見られます。また2018年12月には外国人労働者の受け入れ拡大を目的に出入国管理法が改定されました。このような背景を踏まえると、今後さらに多文化共生社会を築き上げていくためには、異なる背景を持つ人同士の信頼関係を強化しながら、より良い社会を目指して多様な人と協働する「市民性（シティズンシップ）」のありかたを考えることが重要ではないでしょうか。

第8次（2018・2019年度）21世紀かながわ円卓会議では、こうした趣旨のもと研究会を立ち上げ、神奈川県などの事例を通して研究者や実務家、ジャーナリスト、円卓会議運営委員の方々と議論を重ねてきました。そして、今回のシンポジウムでは、出入国管理法改定の方向性に見られるこれまでの日本政府の外国人政策のあり方について俯瞰的に振り返り、その課題や今後予想される社会像について地域で長年活動してきた方々から話を聞くことで、皆さんと議論を深めていきたいと思えます。

内容	
12:30～	受付開始
13:00～	開会挨拶&趣旨説明
13:15～	報告（30分）：「改定入管法施行と多文化社会の今後」 講師：鈴木 江理子（国土舘大学教授）
13:45～	討議者からの事例紹介 ・山田 貴夫「外国人の社会参加について考える：川崎での取り組みから」 ・渡部 清花「市民がつながる難民とホスト社会」 ・山根 俊彦「多文化共生教育の視座：マジョリティへの働きかけ」 *タイトルは仮
14:45～	休憩&質問回収
15:00～	討議者同士の意見交換（コーディネーター：鈴木 江理子） 会場からの質疑応答
16:00～	閉会挨拶

【申込み】メールまたはFaxにて、①氏名、②所属、③住所（市町村名まで）、④ご連絡先（メールアドレス等）、⑤本シンポジウムを知った媒体について記載の上、2月15日（金）までにお申し込み下さい（先着順）。定員（50名）を超えた場合にはお申込みをお断わりさせて頂くことがございますので、ご了承下さい。

※今回のシンポジウムお申込みにあたってご記入頂いた個人情報は当財団のみが取扱い、本シンポジウムの事務連絡以外の目的には使用致しません。

【申込先】メール：entaku@kifjp.org Fax: 046-858-1210

【お問合せ】（公財）かながわ国際交流財団 湘南国際村学術研究センター（西山・清水） TEL：046-855-1821

交通案内

会場：神奈川県 神奈川韓国会館 7階 多目的ホール

住所：神奈川県
横浜市神奈川区鶴屋町2-10-1

JR線・東急東横線・京浜急行線 横浜駅 きた西口出口より徒歩5分



【21世紀かながわ円卓会議運営委員会】（五十音順）

- ・小川 泰子（社会福祉法人いきいき福祉会理事長／ラポールグループ総合施設長）
- ・樺山 紘一（印刷博物館館長／東京大学名誉教授）
- ・黒田 玲子（東京理科大学研究推進機構総合研究院教授／東京大学名誉教授）
- ・高島 肇久（株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構取締役会長）
- ・林 義亮（神奈川新聞社取締役編集・NIE担当論説主幹）